

法人単位資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	320,410,000	330,524,444	△10,114,444	
	経常経費寄附金収入	100,000		100,000	
	受取利息配当金収入	50,000	3,831	46,169	
	その他の収入	2,140,000	2,158,068	△18,068	
	事業活動収入計(1)	322,700,000	332,686,343	△9,986,343	
	支出				
	人件費支出	224,490,000	219,273,559	5,216,441	
	事業費支出	45,320,000	41,456,750	3,863,250	
	事務費支出	40,150,000	29,615,260	10,534,740	
施設整備等による収支	その他の支出	1,330,000	543,554	786,446	
	事業活動支出計(2)	311,290,000	290,889,123	20,400,877	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,410,000	41,797,220	△30,387,220	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	5,000,000	1,518,065	3,481,935	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	5,000,000	1,518,065	3,481,935	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,000,000	△1,518,065	△3,481,935	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	800,000	—	800,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,610,000	40,279,155	△34,669,155	
	前期末支払資金残高(12)	118,930,526	168,907,750	△49,977,224	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	124,540,526	209,186,905	△84,646,379	

法人単位事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収益				
	障害福祉サービス等事業収益	330,524,444	336,326,962	△5,802,518	
	サービス活動収益計 (1)	330,524,444	336,326,962	△5,802,518	
	費用	人件費	219,797,345	222,087,293	△2,289,948
		事業費	42,237,538	39,969,780	2,267,758
		事務費	29,615,260	30,779,273	△1,164,013
		減価償却費	24,762,100	28,631,648	△3,869,548
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,724,996	△5,066,546	341,550
サービス活動費用計 (2)	311,687,247	316,401,448	△4,714,201		
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		18,837,197	19,925,514	△1,088,317	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	3,831	8,787	△4,956	
	その他のサービス活動外収益	2,158,068	1,789,790	368,278	
	サービス活動外収益計 (4)	2,161,899	1,798,577	363,322	
	費用	その他のサービス活動外費用	543,554	743,556	△200,002
		サービス活動外費用計 (5)	543,554	743,556	△200,002
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		1,618,345	1,055,021	563,324	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		20,455,542	20,980,535	△524,993	
特別増減の部	収益				
	特別収益計 (8)	0	0	0	
	費用	固定資産売却損・処分損	1	3	△2
		特別費用計 (9)	1	3	△2
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△1	△3	2
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		20,455,541	20,980,532	△524,991	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	338,351,555	317,371,023	20,980,532	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	358,807,096	338,351,555	20,455,541	
	基本金取崩額 (14)				
	その他の積立金取崩額 (15)				
	その他の積立金積立額 (16)				
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		358,807,096	338,351,555	20,455,541

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	229,850,954	189,566,267	40,284,687	流動負債	30,465,947	29,781,809	684,138
現金預金	177,783,533	137,884,714	39,898,819	事業未払金	19,917,559	19,807,283	110,276
事業未収金	51,441,453	50,070,565	1,370,888	職員預り金	120,522	70,446	50,076
未収補助金	0	830,200	△830,200	賞与引当金	10,427,866	9,904,080	523,786
1年以内振替予定長期前払費用	625,968	780,788	△154,820				
固定資産	379,303,624	403,173,628	△23,870,004	固定負債			
基本財産	197,780,179	210,005,819	△12,225,640	負債の部合計	30,465,947	29,781,809	684,138
土地	49,997,400	49,997,400	0				
建物	147,782,779	160,008,419	△12,225,640	純資産の部			
その他の固定資産	181,523,445	193,167,809	△11,644,364	基本金	97,117,000	97,117,000	0
建物	61,277,524	64,340,081	△3,062,557	第1号基本金	97,117,000	97,117,000	0
構築物	26,599,568	29,630,493	△3,030,925	国庫補助金等特別積立金	42,764,535	47,489,531	△4,724,996
機械及び装置	33,252	81,900	△48,648	その他の積立金	80,000,000	80,000,000	0
車輜運搬具	753,823	1,699,238	△945,415	設備等整備積立金	60,000,000	60,000,000	0
器具及び備品	11,224,785	15,210,636	△3,985,851	人件費積立金	20,000,000	20,000,000	0
権利	234,952	234,952	0	次期繰越活動増減差額	358,807,096	338,351,555	20,455,541
ソフトウェア	546,517	491,517	55,000	(うち当期活動増減差額)	20,455,541	20,980,532	△524,991
人件費積立資産	20,000,000	20,000,000	0				
設備等整備積立資産	60,000,000	60,000,000	0				
長期前払費用	807,514	1,433,482	△625,968				
その他の固定資産	45,510	45,510	0				
資産の部合計	609,154,578	592,739,895	16,414,683	純資産の部合計	578,688,631	562,958,086	15,730,545
				負債及び純資産の部合計	609,154,578	592,739,895	16,414,683

(単位:円)

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券等一償却原価法
・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法による。ただし平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産は旧定額法とする。
- (3) 引当金の計上基準
・賞与引当金 一支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人の事業区分は社会福祉事業のみのため作成していない。
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人の拠点区分は北星園拠点1つのみのため作成していない。
(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では公益事業を実施していないため作成していない。
(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では収益事業を実施していないため作成していない。
(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 北星園拠点(社会福祉事業)
法人本部
北星園施設入所支援
北星園生活介護
北星園短期入所
地域活動支援センター東光
北星園日中一時支援
相談支援センターほくせい
北星園共同生活援助

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	49,997,400	0	0	49,997,400
建物	160,008,419	0	12,225,640	147,782,779
合計	210,005,819	0	12,225,640	197,780,179

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	373,797,140	226,014,361	147,782,779
小計	373,797,140	226,014,361	147,782,779
その他の固定資産			
建物	84,916,580	23,639,056	61,277,524
構築物	50,039,805	23,440,237	26,599,568
機械及び装置	819,000	785,748	33,252
車輛運搬具	17,504,574	16,750,751	753,823
器具及び備品	94,349,772	83,124,987	11,224,785
小計	247,629,731	147,740,779	99,888,952

合計	621,426,871	373,755,140	247,671,731
----	-------------	-------------	-------------

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	51,441,453	0	51,441,453
合計	51,441,453	0	51,441,453

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

北星園拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	320,410,000	330,524,444	△10,114,444	
	自立支援給付費収入	279,500,000	286,240,440	△6,740,440	
	介護給付費収入	250,500,000	258,198,760	△7,698,760	
	訓練等給付費収入	26,000,000	25,665,130	334,870	
	計画相談支援給付費収入	3,000,000	2,376,550	623,450	
	利用者負担金収入	20,400,000	22,072,223	△1,672,223	
	補足給付費収入	6,100,000	4,508,726	1,591,274	
	特定障害者特別給付費収入	6,100,000	4,508,726	1,591,274	
	特定費用収入	6,830,000	7,967,640	△1,137,640	
	その他の事業収入	7,580,000	9,735,415	△2,155,415	
	補助金事業収入(公費)		3,879,325	△3,879,325	
	補助金事業収入(一般)	1,700,000		1,700,000	
	受託事業収入(公費)	5,670,000	5,718,000	△48,000	
	受託事業収入(一般)	210,000	138,090	71,910	
	経常経費寄附金収入	100,000		100,000	
	受取利息配当金収入	50,000	3,831	46,169	
	その他の収入	2,140,000	2,158,068	△18,068	
	受入研修費収入	40,000		40,000	
	利用者等外給食費収入	1,460,000	902,580	557,420	
	雑収入	640,000	1,255,488	△615,488	
	雑収入	640,000	1,255,488	△615,488	
	事業活動収入計(1)	322,700,000	332,686,343	△9,986,343	
事業活動による収支	人件費支出	224,490,000	219,273,559	✓ 5,216,441	
	役員報酬支出	5,300,000	5,038,000	262,000	
	職員給料支出	151,110,000	140,904,360	10,205,640	
	職員賞与支出	31,750,000	29,871,713	1,878,287	
	非常勤職員給与支出	2,400,000	9,681,851	△7,281,851	
	退職給付支出	4,740,000	4,672,500	67,500	
	法定福利費支出	29,190,000	29,105,135	84,865	
	事業費支出	45,320,000	41,456,750	✓ 3,863,250	
	給食費支出	19,450,000	17,727,571	1,722,429	
	保健衛生費支出	2,060,000	2,240,695	△180,695	
	医療費支出	650,000	311,100	338,900	
	教養娯楽費支出	1,630,000	1,674,799	△44,799	
	水道光熱費支出	7,560,000	8,690,589	△1,130,589	
	燃料費支出	2,900,000	2,317,741	582,259	
	消耗器具備品費支出	2,360,000	2,387,845	△27,845	
	保険料支出	1,660,000	758,170	901,830	
	賃借料支出	4,370,000	4,082,543	287,457	
	教育指導費支出	320,000	66,327	253,673	
	車輛費支出	2,030,000	1,099,126	930,874	
	雑支出	330,000	100,244	229,756	
	事務費支出	40,150,000	29,615,260	✓ 10,534,740	
	福利厚生費支出	1,420,000	1,116,217	303,783	
	職員被服費支出	1,230,000	343,915	886,085	
	旅費交通費支出	100,000		100,000	
	研修研究費支出	980,000	469,725	510,275	
	事務消耗品費支出	790,000	670,942	119,058	
	印刷製本費支出	310,000	447,734	△137,734	
	修繕費支出	4,920,000	1,239,020	3,680,980	
	通信運搬費支出	1,120,000	972,779	147,221	
	会議費支出	90,000	4,260	85,740	
	広報費支出	100,000		100,000	
	業務委託費支出	26,570,000	23,547,540	3,022,460	
	給食委託費支出	17,820,000	17,820,000	0	
	清掃委託費支出	2,690,000	1,685,800	1,004,200	

北星園拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	その他の委託費支出	6,060,000	4,041,740	2,018,260	
	手数料支出	90,000	24,579	65,421	
	租税公課支出	310,000	105,500	204,500	
	保守料支出	1,420,000	257,493	1,162,507	
	渉外費支出	10,000		10,000	
	諸会費支出	520,000	370,690	149,310	
	雑支出	170,000	44,866	125,134	
	雑支出	170,000	44,866	125,134	
	その他の支出	1,330,000	543,554	786,446	
	利用者等外給食費支出	1,250,000	543,554	706,446	
	雑支出	80,000		80,000	
	雑支出	80,000		80,000	
事業活動支出計(2)		311,290,000	290,889,123	20,400,877	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		11,410,000	41,797,220	△30,387,220	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	5,000,000	1,518,065	3,481,935	
	建物取得支出	1,500,000	1,298,065	201,935	
	車両運搬具取得支出	1,000,000		1,000,000	
	器具及び備品取得支出	2,300,000		2,300,000	
	ソフトウェア取得支出	200,000	220,000	△20,000	
施設整備等支出計(5)		5,000,000	1,518,065	3,481,935	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△5,000,000	△1,518,065	△3,481,935	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)		800,000		800,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		5,610,000	40,279,155	△34,669,155	
前期末支払資金残高(12)		118,930,526	168,907,750	△49,977,224	
当期末支払資金残高(11)+(12)		124,540,526	209,186,905	△84,646,379	

北星園拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	330,524,444	336,326,962	△5,802,518
	自立支援給付費収益	286,240,440	294,968,973	△8,728,533
	介護給付費収益	258,198,760	263,771,003	△5,572,243
	訓練等給付費収益	25,665,130	24,984,770	680,360
	計画相談支援給付費収益	2,376,550	6,213,200	△3,836,650
	利用者負担金収益	22,072,223	21,495,835	576,388
	補足給付費収益	4,508,726	5,347,701	△838,975
	特定障害者特別給付費収益	4,508,726	5,347,701	△838,975
	特定費用収益	7,967,640	7,674,473	293,167
	その他の事業収益	9,735,415	6,839,980	2,895,435
	補助金事業収益(公費)	3,879,325	956,000	2,923,325
	受託事業収益(公費)	5,718,000	5,744,400	△26,400
	受託事業収益(一般)	138,090	139,580	△1,490
	サービス活動収益計(1)	330,524,444	336,326,962	△5,802,518
サービス活動増減の部	人件費	219,797,345	222,087,293	△2,289,948
	役員報酬	5,038,000	4,970,000	68,000
	職員給料	140,904,360	147,359,314	△6,454,954
	職員賞与	19,967,633	23,063,287	△3,095,654
	賞与引当金繰入	10,427,866	9,904,080	523,786
	非常勤職員給与	9,681,851	2,612,200	7,069,651
	退職給付費用	4,672,500	4,583,500	89,000
	法定福利費	29,105,135	29,594,912	△489,777
	事業費	42,237,538	39,969,780	2,267,758
	給食費	17,727,571	17,554,761	172,810
	保健衛生費	2,240,695	1,790,590	450,105
	医療費	311,100	29,630	281,470
	教養娯楽費	1,674,799	838,735	836,064
	水道光熱費	8,690,589	7,288,236	1,402,353
	燃料費	2,317,741	2,593,854	△276,113
	消耗器具備品費	2,387,845	3,151,754	△763,909
	保険料	1,538,958	1,247,743	291,215
	賃借料	4,082,543	4,241,649	△159,106
	教育指導費	66,327	66,590	△263
	車輛費	1,099,126	1,149,791	△50,665
	雑費	100,244	16,447	83,797
	事務費	29,615,260	30,779,273	△1,164,013
	福利厚生費	1,116,217	869,828	246,389
	職員被服費	343,915	690,778	△346,863
	研修研究費	469,725	900,610	△430,885
	事務消耗品費	670,942	591,684	79,258
	印刷製本費	447,734	81,646	366,088
	修繕費	1,239,020	760,060	478,960
	通信運搬費	972,779	963,490	9,289
	会議費	4,260	4,260	0
	広報費		30,000	△30,000
	業務委託費	23,547,540	24,630,345	△1,082,805
	給食委託費	17,820,000	17,820,000	0
	清掃委託費	1,685,800	1,909,700	△223,900
	その他の委託費	4,041,740	4,900,645	△858,905
	手数料	24,579	35,586	△11,007
	租税公課	105,500	104,350	1,150
	保守料	257,493	771,654	△514,161
	諸会費	370,690	315,405	55,285
	雑費	44,866	29,577	15,289
	雑費	44,866	29,577	15,289
	減価償却費	24,762,100	28,631,648	△3,869,548

北星園拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,724,996	△5,066,546	341,550
	サービス活動費用計(2)	311,687,247	316,401,448	△4,714,201
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,837,197	19,925,514	△1,088,317
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	3,831	8,787	△4,956
	その他のサービス活動外収益	2,158,068	1,789,790	368,278
	受入研修費収益		3,500	△3,500
	利用者等外給食収益	902,580	1,233,490	△330,910
	雑収益	1,255,488	552,800	702,688
	雑収益	1,255,488	552,800	702,688
	サービス活動外収益計(4)	2,161,899	1,798,577	363,322
	費用			
	その他のサービス活動外費用	543,554	743,556	△200,002
費用	利用者等外給食費	543,554	743,556	△200,002
	サービス活動外費用計(5)	543,554	743,556	△200,002
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,618,345	1,055,021	563,324
経常増減差額(7)=(3)+(6)		20,455,542	20,980,535	△524,993
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	3	△2
	器具及び備品売却損・処分損	1	3	△2
	特別費用計(9)	1	3	△2
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1	△3	2
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		20,455,541	20,980,532	△524,991
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	338,351,555	317,371,023	20,980,532
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	358,807,096	338,351,555	20,455,541
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	358,807,096	338,351,555	20,455,541

北星園拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	229,850,954	189,566,267	40,284,687	事業未払金	30,465,947	29,781,809	684,138
事業未収金	177,783,533	137,884,714	39,898,819	職員預り金	19,917,559	19,807,283	110,276
未収補助金	51,441,453	50,070,565	1,370,888	賞与引当金	120,522	70,446	50,076
1年以内振替予定長期前払費用	0	830,200	△830,200		10,427,866	9,904,080	523,786
	625,968	780,788	△154,820				
固定資産	379,303,624	403,173,628	△23,870,004	固定負債			
基本財産	197,780,179	210,005,819	△12,225,640	負債の部合計	30,465,947	29,781,809	684,138
土地	49,997,400	49,997,400	0	純資産の部			
建物	147,782,779	160,008,419	△12,225,640	基本金	97,117,000	97,117,000	0
その他の固定資産	181,523,445	193,167,809	△11,644,364	第1号基本金	97,117,000	97,117,000	0
建物	61,277,524	64,340,081	△3,062,557	国庫補助金等特別積立金	42,764,535	47,489,531	△4,724,996
構築物	26,599,568	29,630,493	△3,030,925	その他の積立金	80,000,000	80,000,000	0
機械及び装置	33,252	81,900	△48,648	設備等整備積立金	60,000,000	60,000,000	0
車輛運搬具	753,823	1,699,238	△945,415	人件費積立金	20,000,000	20,000,000	0
器具及び備品	11,224,785	15,210,636	△3,985,851	次期繰越活動増減差額	358,807,096	338,351,555	20,455,541
権利	234,952	234,952	0	(うち当期活動増減差額)	20,455,541	20,980,532	△524,991
ソフトウエア	546,517	491,517	55,000				
人件費積立資産	20,000,000	20,000,000	0				
設備等整備積立資産	60,000,000	60,000,000	0				
長期前払費用	807,514	1,433,482	△625,968				
その他の固定資産	45,510	45,510	0				
資産の部合計	609,154,578	592,739,895	16,414,683	純資産の部合計	578,688,631	562,958,086	15,730,545
				負債及び純資産の部合計	609,154,578	592,739,895	16,414,683

(単位:円)

計算書類に対する注記（北星園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法による。ただし平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産は旧定額法とする。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－支給対象期間が当期に帰属する支給見込み額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 北星園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

- ア 法人本部
- イ 北星園施設入所支援
- ウ 北星園生活介護
- エ 北星園短期入所
- オ 地域活動支援センター東光
- カ 北星園日中一時支援
- キ 相談支援センターほくせい
- ク 北星園共同生活援助

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	49,997,400	0	0	49,997,400
建物	160,008,419	0	12,225,640	147,782,779
合計	210,005,819	0	12,225,640	197,780,179

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	373,797,140	226,014,361	147,782,779
小計	373,797,140	226,014,361	147,782,779
その他の固定資産			
建物	84,916,580	23,639,056	61,277,524
構築物	50,039,805	23,440,237	26,599,568
機械及び装置	819,000	785,748	33,252
車両運搬具	17,504,574	16,750,751	753,823
器具及び備品	94,349,772	83,124,987	11,224,785
小計	247,629,731	147,740,779	99,888,952
合計	621,426,871	373,755,140	247,671,731

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	51,441,453	0	51,441,453
合計	51,441,453	0	51,441,453

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする
ために必要な事項
該当なし

財産目録
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						177,783,533
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	44,139
当座預金	鹿児島銀行出水支店	—	運転資金として	—	—	988,393
普通預金	鹿児島銀行出水支店	—	運転資金として	—	—	76,567,853
定期預金	鹿児島銀行出水支店	—	運転資金として	—	—	100,183,148
事業未収金		—	介護報酬等	—	—	51,441,453
1年以内振替予定長期前払費用		—	火災保険料	—	—	625,968
流動資産合計						229,850,954
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	出水市美原町3151	—	第一種・第二種社会福祉事業に使用している	—	—	34,010,000
土地	出水市	—	第一種・第二種社会福祉事業に使用している	—	—	15,987,400
建物	出水市美原町3151	1982年度	第一種・第二種社会福祉事業に使用している	289,907,000	208,377,709	81,529,291
建'建物	出水市	2018年度	第一種・第二種社会福祉事業に使用している	83,890,140	17,636,652	66,253,488
基本財産合計						197,780,179
(2) その他の固定資産						
建物	出水市美原町3151	—	第一種・第二種社会福祉事業に使用している	84,916,580	23,639,056	61,277,524
構築物	園内看板他	—	第一種・第二種社会福祉事業に使用している	50,039,805	23,440,237	26,599,568
機械及び装置	厨房練りストラップ	—	第一種・第二種社会福祉事業に使用している	819,000	785,748	33,252
車両運搬具	福祉車両他	—	第一種・第二種社会福祉事業に使用している	17,504,574	16,750,751	753,823
器具及び備品	冷蔵庫他	—	第一種・第二種社会福祉事業に使用している	94,349,772	83,124,987	11,224,785
権利	電話加入権	—	第一種・第二種社会福祉事業に使用している	—	—	234,952
ソフトウェア	管理システム他	—	第一種・第二種社会福祉事業に使用している	3,585,338	3,038,821	546,517
人件費積立資産	鹿児島銀行出水支店	—	将来の人件費のための積立	—	—	20,000,000
設備等整備積立資産	鹿児島銀行出水支店	—	将来の施設整備のための積立	—	—	60,000,000
長期前払費用		—	火災保険料	—	—	807,514
その他の固定資産		—	リサイクル預託金	—	—	45,510
その他の固定資産合計						181,523,445
固定資産合計						379,303,624
資産合計						609,154,578
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	イーライフケア他	—		—	—	19,917,559
職員預り金	雇用保険料	—		—	—	120,522
賞与引当金		—		—	—	10,427,866
流動負債合計						30,465,947
2 固定負債						
負債合計						30,465,947
差引純資産						578,688,631

監査報告書

令和 5 年 5 月 25 日

社会福祉法人 参同会

理事長 今村 圭介 殿

監事 森本和好 印
監事 松園 浩 印

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上